

中小企業の知的財産教育に乗り出した産業科学研究協会が入る大阪大学産業科学研究所（大阪府茨木市）

産研協会、中小企業教育に乗り出す

71年の歴史を持つ大阪の財団法人産業科学研究協会（産研協会、安達稔理事長）が10月から中小企業向けの知的財産教育に着手する。知財ビジネス会社の日本アイアール、NRIサイバーパテントに大阪大学産業科学研究所（阪大産研）を加え、産学連携での中小企業教育を目指す。

産学連携で一貫支援

産研協会は戦前の1938年5月、大阪産業界の後押しで新産業創生に向けた科学研究とその普及のため設立された研究支援機関である。産学連携支援モデルとしては、米国シリコンバレーのはるか以前だ。翌年には大阪帝国大学に産業科学研究所を設立した。欧州最大の応用研究機関であるドイツのフラウンホーファーの設立・稼働より10年も早い。

産研協会が準備を進めている中小企業向け知財教育「IP

（Intellectual Property）アカデミー」（仮称）の狙いは、「中小企業の知財の力を顕在化する知財戦略の理解促進」「中小企業内の知財経営スペシャリストを1社に1人は育成する」ことなどである。

具体的な実施体制や計画は現在検討中だが、東京で知財コンサルティングや知財教育を行っている日本アイアールと共同で教育カリキュラムの開発と教室の運営・開催を行う。WEBを使った特許情報検索サービスを行うNRIサイバーパテントと組んでWEBでの通信講座も併用する。第1期は今年10月開始で来年3月まで、第2期は来年1月開始。費用は1人10万円前後。本講座の他、さまざまな実務プログラムを用意する。

受講者企業からの具体的な研究開発や知財戦略立案に関しては受け皿を用意。産研協会と阪大産研、日本アイアール等専門機関・企業との連携による支援

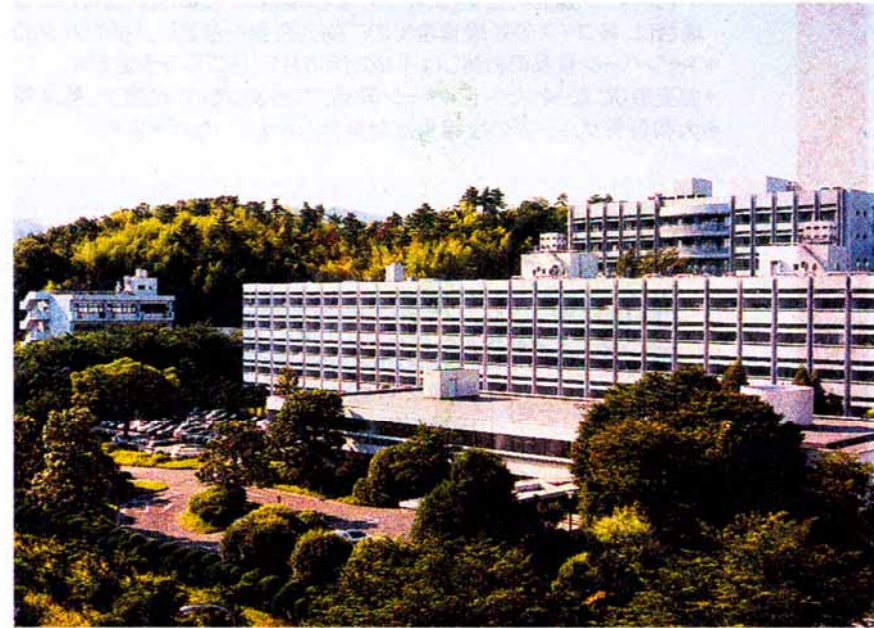
生かせ！ 知財ビジネス

を視野に入れている。新しく建築中の阪大インキュベーション施設への受け入れも検討中だ。

出口を考えた戦略を

「IPアカデミー」設立に関して、発起人の一人である産研協会専務理事の玉井誠一郎氏（阪大客員教授）は「大企業は特許出願や知財管理のために莫大な知財要員と経費を注ぎ込んでいるが、知財戦略の本質は知財で他社製品と差別化ができ、収益化が図れるか。この本質は中小企業も変わらないということをお伝えしていきたい」と言う。

本質が理解できないと、実践時に大企業の手法をまねて無駄な経費や労力をかけ、または中小企業には無理とあきらめてし



まうことになる。あるいは法律家はだしの知識偏重に陥り、実践力が伴わないことになる。

玉井氏の説明では、例えば、2社の冷蔵庫が1台ずつ並んでいた場合、ある特許技術が使われた冷蔵庫の方が高く売れないならば、特許を取る意味はないとする。もし値引き販売をされるようなら、特許の顧客価値はなく、研究開発費用と特許取得・管理費用はムダになる。他社へのライセンスは難しいだけでなく、特許公報として情報公開

することで、模倣されるリスクが生じるという。

玉井氏は「わが国にとって中小企業の知財は最重要課題の1つ。研究開発、特許取得の方法論を学ぶ教育ではなく、知財に対して製品、収益という出口を常に考える、本当の知財戦略教育をしていきたい。製品の価値を高め、ブランド力となる特許、知財を生み出せるようにすることが理想形だ」と語る。

（知財情報&戦略システム

中岡浩）